

4. 平成25年度国民健康保険助成費の概要

平成 2 5 年 度 国 民 健 康 保 険 助 成 費 の 概 要

(国民健康保険課)

事 項	平成 2 4 年 度	平成 2 5 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度	摘 要
	予 算 額	予 算 額	比 較 増 ▲ 減 額	伸 率 (%)	
	千円	千円	千円		
市町村の国民健康保険助成に必要な経費	3,280,399,058	3,293,175,981	12,776,923	0.39	
(項) 医療保険給付諸費	2,959,535,095	2,956,885,747	▲ 2,649,348	▲ 0.09	
(目) 国民健康保険療養給付費等負担金	1,755,531,211	1,743,246,832	▲ 12,284,379	▲ 0.70	
療養給付費負担金	1,631,883,666	1,615,012,148	▲ 16,871,518	▲ 1.03	
保険基盤安定等負担金	123,647,545	128,234,684	4,587,139	3.71	・うち保険者支援制度 486.5億円 高額医療費共同事業 795.8億円
(目) 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	526,311,068	543,031,947	16,720,879	3.18	
(目) 国民健康保険財政調整交付金	529,455,105	517,665,824	▲ 11,789,281	▲ 2.23	
(目) 国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	148,067,181	152,941,144	4,873,963	3.29	
(目) 国民健康保険出産育児一時金補助金	170,530	0	▲ 170,530	▲ 100.00	・妊娠・出産に係る負担軽減のための緊急対策経費に対する 国庫補助の終了
(項) 介護保険制度運営推進費	303,433,736	319,280,519	15,846,783	5.22	
(目) 国民健康保険介護納付金負担金	236,780,643	249,170,962	12,390,319	5.23	
(目) 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	66,653,093	70,109,557	3,456,464	5.19	
(項) 医療費適正化推進費	17,430,227	17,009,715	▲ 420,512	▲ 2.41	
(目) 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	17,430,227	17,009,715	▲ 420,512	▲ 2.41	
国民健康保険団体に必要な経費	5,484,958	5,163,874	▲ 321,084	▲ 5.85	
(目) 国民健康保険団体連合会等補助金	5,484,958	5,163,874	▲ 321,084	▲ 5.85	

事 項	平成 2 4 年 度	平成 2 5 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度	摘 要
	予 算 額	予 算 額	比 較 増 ▲ 減 額	伸 率 (%)	
	千円	千円	千円		
国保組合の国民健康保険助成に必要な経費	322,228,158	313,507,746	▲ 8,720,412	▲ 2.71	
(項) 医療保険給付諸費	291,532,578	283,183,218	▲ 8,349,360	▲ 2.86	
(目) 国民健康保険組合療養給付費補助金	217,468,906	212,966,555	▲ 4,502,351	▲ 2.07	
(目) 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	66,715,534	63,105,874	▲ 3,609,660	▲ 5.41	
(目) 国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,684,115	4,592,895	▲ 91,220	▲ 1.95	
出 産 育 児 一 時 金 補 助 金	2,464,115	2,372,895	▲ 91,220	▲ 3.70	・妊娠・出産に係る負担軽減のための緊急対策経費に対する 国庫補助の終了
高 額 医 療 費 共 同 事 業 補 助 金	2,220,000	2,220,000	0	0.00	
(目) 国民健康保険組合事務費負担金	2,664,023	2,517,894	▲ 146,129	▲ 5.49	
(項) 介護保険制度運営推進費	29,472,288	29,197,858	▲ 274,430	▲ 0.93	
(目) 国民健康保険組合介護納付金補助金	29,472,288	29,197,858	▲ 274,430	▲ 0.93	
(項) 医療費適正化推進費	1,223,292	1,126,670	▲ 96,622	▲ 7.90	
(目) 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	1,223,292	1,126,670	▲ 96,622	▲ 7.90	
国民健康保険関係助成費総計	3,608,112,174	3,611,847,601	3,735,427	0.10	
うち (項) 医療保険給付諸費	3,256,552,631	3,245,232,839	▲ 11,319,792	▲ 0.35	
うち (項) 介護保険制度運営推進費	332,906,024	348,478,377	15,572,353	4.68	
うち (項) 医療費適正化推進費	18,653,519	18,136,385	▲ 517,134	▲ 2.77	

国保財政の現状

医療給付費等総額: 約113, 016億円

(25年度 予算案ベース)

※1市町村への地方財政措置: 1, 000億円

高額医療費共同事業※1

- 高額な医療費(1件80万円超)の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、各市町村国保からの拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整し国及び都道府県は市町村の拠出金に対して1/4ずつ負担。
事業規模: 3, 183億円

保険財政共同安定化事業※1

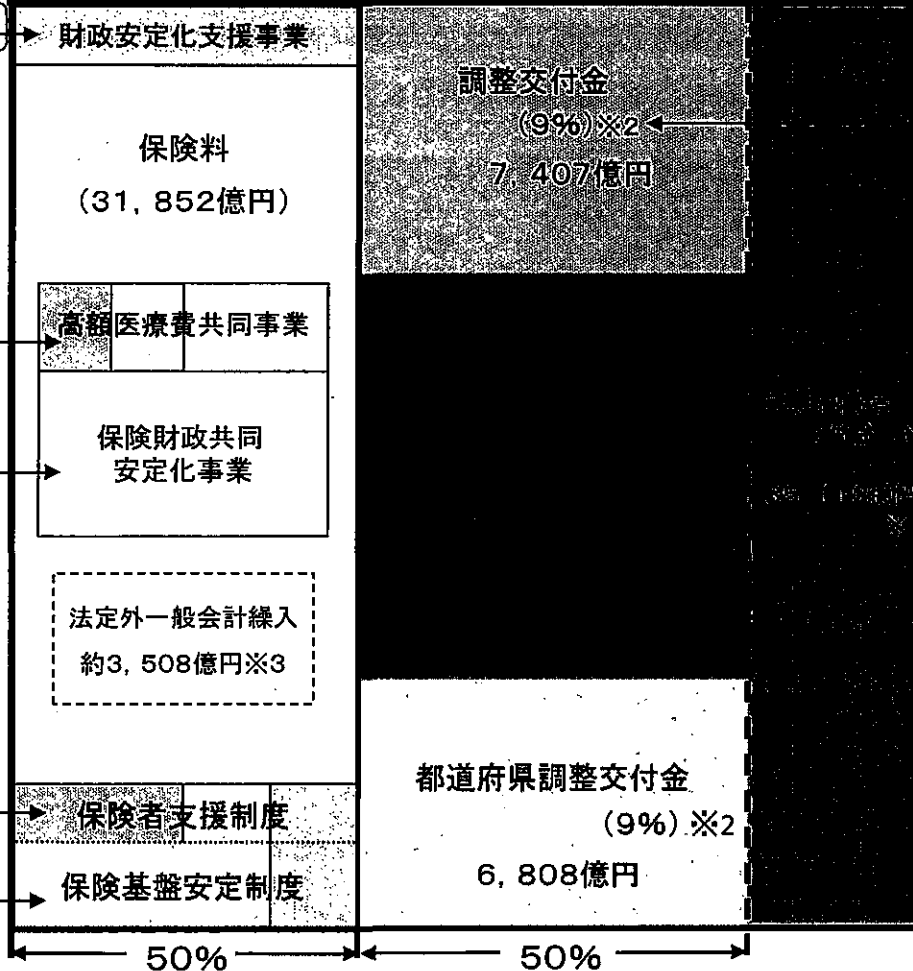
- 市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、平成18年10月から1件30万円超の医療費について、各市町村国保からの拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整。

保険者支援制度※1

- 低所得者数に応じ、保険料額の一定割合を公費で支援。
事業規模: 973億円
(国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4)

保険基盤安定制度

- 低所得者の保険料軽減分を公費で支援。
事業規模: 4, 201億円
(都道府県 3/4、市町村 1/4)



調整交付金(国)

- 普通調整交付金(7%)
市町村間の財政力の不均衡等(医療費、所得水準)を調整するために交付。
- 特別調整交付金(2%)
画一的な測定方法によって、措置できない特別の事情(災害等)を考慮して交付。

前期高齢者交付金

- 国保・被用者保険の65歳から74歳の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を、各保険者の加入者数に応じて調整。

公費負担額

国計: 32, 762億円
都道府県計: 10, 998億円
市町村計: 1, 293億円

※1 平成22年度から平成26年度まで暫定措置。平成27年度以降恒久化。

※2 それぞれ給付費等の9%、32%、9%の割合を基本とするが、定率国庫負担等のうち一定額について、財政調整機能を強化する観点から国の調整交付金に振りかえる等の法律上の措置がある。

※3 平成23年度決算(速報値)における決算補填等の目的の額 ※4 退職被保険者を除いて算定した前期高齢者交付金額であり、実際の交付額とは異なる。

東日本大震災に係る国保保険者等に対する財政支援の延長

【平成25年度予算案】 ※復興庁(東日本大震災復興特別会計)に一括計上

○延長対象

東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者及び保険者。
警戒区域等とは、①警戒区域 ②計画的避難区域 ③旧緊急時避難準備区域 ④特定避難勧奨地点
(ホットスポット)と指定された4つの地域です。

○対象期間

一部負担金免除・・・平成25年3月～26年2月診療分
保険料減免・・・・・・平成25年4月～26年3月納期到来分(平成25年度分)

(億円)

	市町村 国保	国保 組合	国保中 央会・ 国保連	備 考
一部負担金免除	33.9	1.4	—	一部負担金免除の8割相当を補助。 2割相当は特別調整交付(補助)金で補助予定。
保険料減免	21.5	2.2	—	保険料減免の8割相当を補助。 2割相当は特別調整交付(補助)金で補助予定。
固定資産税の課税免除	1.4	—	—	固定資産税の免除に伴う保険料減収分の1/2を補助。 残り1/2は特別調整交付金で補助予定。
被災者に対する特別措置に ついての周知事業	—	—	0.1	医療機関等に対して、一部負担金免除等の特別措置の 延長を周知する事業
特定健診等の自己負担免 除	0.1	0.0	—	特定健康診査等に係る自己負担金に対する助成。
計	56.8	3.6	0.1	